

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター

コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐竹 文彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 吉田 博三

TEL 087-874-5511

定時株主総会開催予定日 平成22年5月28日

配当支払開始予定日

平成22年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	42,755	△6.2	675	△7.9	386	0.8	167	—
21年2月期	45,601	0.6	733	33.8	383	127.3	△537	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	19.98	—	6.6	1.8	1.6
21年2月期	△63.60	—	△19.1	1.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 28百万円 21年2月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	21,024	2,596	12.3	311.29
21年2月期	22,147	2,507	11.3	298.21

(参考) 自己資本 22年2月期 2,596百万円 21年2月期 2,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	721	185	△940	976
21年2月期	2,606	△815	△1,285	1,009

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	3.00	3.00	25	—	0.9
22年2月期	—	—	—	3.00	3.00	25	15.0	1.0
23年2月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		17.6	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,800	△6.3	320	△15.6	159	△27.2	73	△38.5	8.75
通期	40,800	△4.6	635	△5.9	313	△19.1	143	△14.6	17.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 8,749,990株 21年2月期 8,749,990株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 409,303株 21年2月期 342,970株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	42,601	△6.1	652	△5.0	333	1.3	127	—
21年2月期	45,351	0.5	687	21.7	329	75.8	△524	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	15.13	—
21年2月期	△62.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	21,159	2,721	12.9	325.02
21年2月期	22,306	2,662	11.9	316.70

(参考) 自己資本 22年2月期 2,721百万円 21年2月期 2,662百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果によるエコポイント・エコカー減税対象等の一部の業種で回復の兆しも見えましたが、景気全体を押し上げるには至らず、依然として厳しい状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましても、雇用情勢への不安感や所得環境の悪化の影響もあり、個人消費の低迷に改善の兆しが見えず、節約志向や低価格志向がさらに進んでおり、また、引き続き競合店の出店も相次いでおり、経営環境はさらに厳しい状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループは顧客の消費動向の変化に対応するため店舗の売場の手直しを行うとともに、商品面では、顧客の低価格志向への対応だけでなく、健康とおいしさや品質志向の基本政策のもとに、その季節の旬の商品や当社の独自企画商品の拡充や、顧客にとって分かりやすい販売形態や訴求方法に工夫をまいりました。また、ポイント販促の適性化による費用の減少、提案改善制度による業務改善、パート社員の戦力化による人時効率の向上や需用電力の最大値の制御等による光熱費の低減などの経費削減を実施いたしました。

また、年度末には業績が低迷しておりました子会社でファストフード販売の(株)セラを解散いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の営業収益は外食店舗の大幅減もあり、427億55百万円(前期比6.2%減)、営業利益6億75百万円(前期比7.9%減)と減少しましたが、経常利益は3億86百万円(前期比0.8%増)、当期純利益は1億67百万円(前期比7億4百万円の改善)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当業界にとってこれまで経験したことのない消費の落ち込みの回復は長期化することが予想され、生活防衛意識のさらなる高まりから、低価格志向の基調が続くと思われまます。また、県内外資本の出店により競合は衰えを見せず、ますます厳しくなっていくことが予想されまます。

こうした状況下において、当社グループは、健康とおいしさや品質志向の基本政策のもとに、季節の旬の商品や当社の独自企画商品の拡充や展開スピードを上げるとともに、個店の営業力の強化による販売力の強化により、地域の顧客にとって必要とされる店舗を目指してまいります。

また、店舗タイプごとの販促方法の見直し、営業事務の合理化、地代家賃等の適正化や小型店を中心としたパート社員の戦力化による人時効率の向上等を進め、費用の大幅な低減に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益408億円(前期比4.6%減)、営業利益6億35百万円(前期比5.9%減)、経常利益3億13百万円(前期比19.1%減)、当期純利益は、1億43百万円(前期比14.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産)

当連結会計年度における総資産は210億24百万円と前期末に比べ11億22百万円減少いたしました。主な内訳として、流動資産で、現金及び預金が3億96百万円減少したことなどにより3億88百万円減の34億65百万円となりました。

有形固定資産は前期末に比べ、5億96百万円減少し、146億74百万円となりました。その主な内訳は減価償却7億2百万円、減損損失61百万円、除却損3百万円の減少の一方、国分寺店の改装等による新規取得1億83百万円によるものであります。

無形固定資産は前期末に比べ、9百万円増加し、4億83百万円となりました。その主な内訳は減価償却による17百万円の減少と新規取得による28百万円の増加によるものであります。

投資その他の資産は、前期末に比べ1億47百万円減少し、24億1百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が42百万円減少したことと、差入保証金が5千万円減少したことなどによるものであります。

負債は前期末に比べ12億11百万円減少の184億28百万円となりました。その主な内訳は、長期短期を合わせた借入金が9億1百万円、買掛金が3億4千万円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により7億21百万円、投資活動により1億85百万円の増加となりましたが、財務活動により9億4千万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は33百万円減少し、当連結会計年度末残高は9億76百万円(前期比3.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億21百万円(前期比72.3%減)となりました。税金等調整前当期純利益は2億92百万円でしたが、減価償却費7億19百万円、退職給付引当金の増加額58百万円等のキャッシュアウトを伴わない費用が多かったことのほか、仕入債務が3億4千万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1億85百万円(前期比10億1百万円増)となりました。これは主に、定期預金の払戻しと国分寺店の改装等による固定資産の新規取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、9億4千万円(前期比26.8%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率	16.64	14.39	14.23	11.32	12.35
時価ベースの自己資本比率	15.25	14.80	13.09	11.39	12.93
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.77	17.05	21.00	5.34	18.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.71	2.60	1.92	7.10	1.95

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。

・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当を継続することを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、期末配当金は1株につきまして3円の配当の実施を予定しております。

2. 企業集団の状況

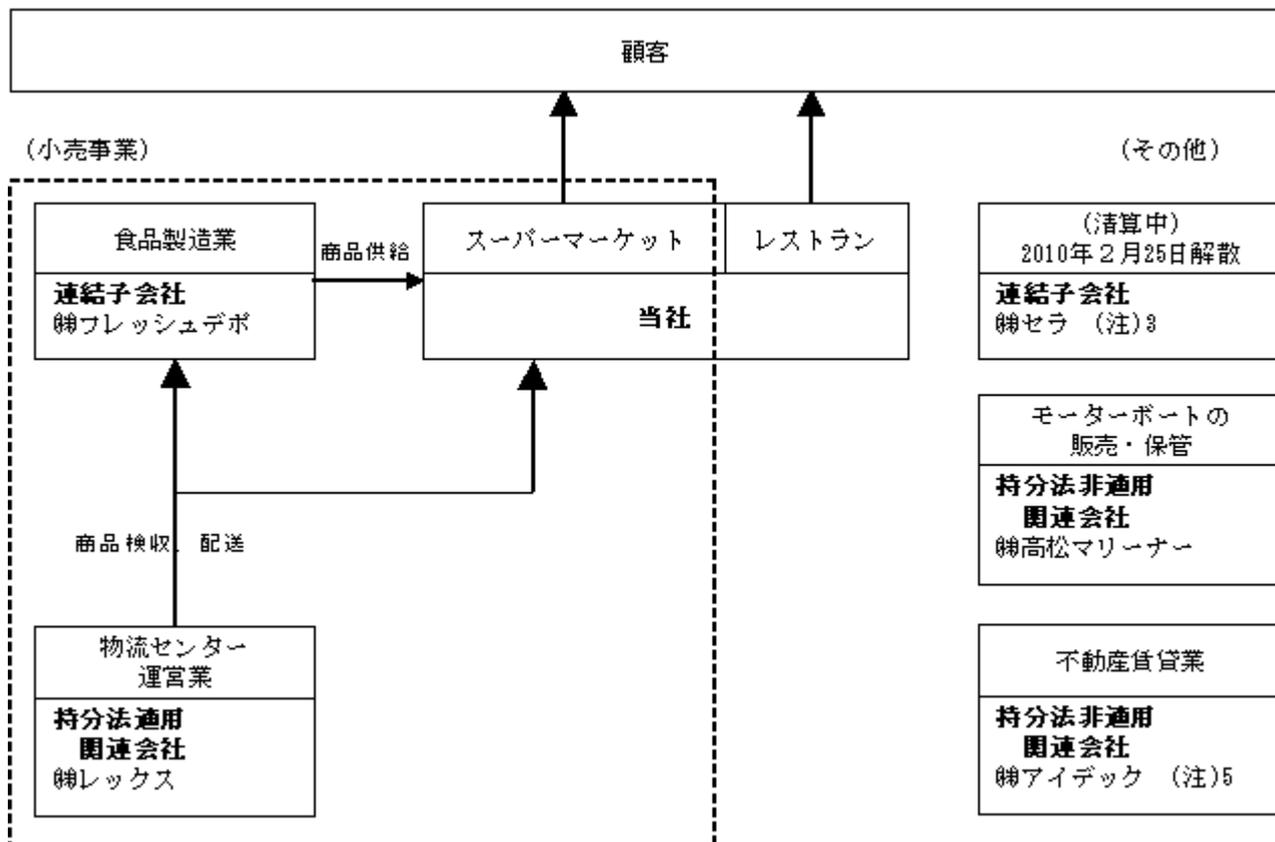
当社グループは、当社、子会社2社、関連会社3社で構成され、小売事業、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置づけ及び種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

小売事業 …… 当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデポは、食品製造業を営み当社に商品提供しております。関連会社(株)レックスは物流センター運営業を行っております。

その他 …… 当社がレストランを運営しております。子会社(株)セラは、現在清算中であります。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 子会社2社は連結しております。
 2 関連会社のうち(株)レックスのみ持分法を適用しております。
 3 子会社(株)セラは平成22年2月25日をもって解散し、清算中であります。
 4 前連結会計年度まで外食事業を種類別セグメントとしておりましたが、当社の外食店舗の大幅な整理及び子会社(株)セラの解散に伴い、事業規模が縮小したため、当連結会計年度よりその他としております。
 5 関連会社(株)アイデックと当社の取引は終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは小売事業及びその周辺業務を主要な事業内容とし、お客様の生活環境や意識の変化に対応し、ニーズを的確に充足する商品やサービスを提供し、豊かな消費実現に寄与することこそが企業使命と捉え、事業活動を展開してまいります。

また、株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会などと良好な関係を維持するため、企業価値の向上に努めるとともに、環境保全活動などへの取り組みを強化、拡大してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

生活を取り巻く環境の変化はますます速まり、多様化してまいりました。

そうした環境下で、当社グループは基本戦略として「スーパーマーケット人体構造論」を掲げ、主力商品の生産機能を自らのグループ内に保有し、その生産基地から時間距離2時間以内の地域に店舗を配置し、「原料調達」「製造」「物流」「販売」のトータルシステムを構築し、「健康とおいしさ」に最大限こだわったオリジナル製造商品をお客様に提供することを経営戦略としております。

(3) 会社の対処すべき課題

商品面ではより一層お客様の支持をいただける商品開発を推進し、また「食に対する消費者の不安」の解消のため、安全安心のための管理体制を一層強化し、平成14年12月には製造部門(現㈱フレッシュデポ)での「ISO9001」の認証を取得しております。同時に、私たちを取り巻く環境問題についても、当社にふさわしい責任を果たすことを目指しており、その一環としてスーパーマーケット全店及び本部で環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得しております。販売面では「顧客満足」の実現のためODS(お客様第一主義)運動の一層の深耕と展開を図ります。また、当社のコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度のよい商品が安定して供給でき、競合に強い「ジャスト・イン・タイム方式」のオペレーションの店舗をさらに拡大するために、人材の育成や各種システムの構築をはかってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,460	1,146,120
売掛金	54,688	62,493
たな卸資産	1,996,477	—
商品	—	1,937,088
繰延税金資産	88,840	82,893
その他	170,889	※1 236,605
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	3,853,353	3,465,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,652,221	※1 16,407,385
減価償却累計額	△9,520,732	△9,773,057
建物及び構築物 (純額)	7,131,489	6,634,328
機械装置及び運搬具	※1 1,703,108	※1 1,669,099
減価償却累計額	△1,412,873	△1,406,369
機械装置及び運搬具 (純額)	290,235	262,730
工具、器具及び備品	2,542,414	2,511,789
減価償却累計額	△1,983,491	△2,064,756
工具、器具及び備品 (純額)	558,922	447,033
土地	※1 7,290,029	※1 7,290,029
リース資産	—	23,046
減価償却累計額	—	△2,203
リース資産 (純額)	—	20,842
建設仮勘定	—	19,391
有形固定資産合計	15,270,676	14,674,354
無形固定資産		
投資その他の資産	474,124	483,519
投資有価証券	※1, ※2 629,795	※1, ※2 587,764
繰延税金資産	637,338	565,124
差入保証金	1,055,172	1,004,351
その他	※1 226,672	※1 244,289
投資その他の資産合計	2,548,978	2,401,529
固定資産合計	18,293,779	17,559,404
資産合計	22,147,132	21,024,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,630,448	※1 3,290,362
短期借入金	※1 3,440,000	※1 3,683,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,955,163	※1 3,104,373
未払法人税等	33,188	38,736
賞与引当金	131,500	124,883
ポイント引当金	36,400	37,550
その他	※1 1,029,042	※1 969,418
流動負債合計	11,255,742	11,248,823
固定負債		
長期借入金	※1 7,519,893	※1 6,225,516
退職給付引当金	679,637	738,113
役員退職慰労引当金	135,000	146,100
その他	49,806	69,651
固定負債合計	8,384,336	7,179,380
負債合計	19,640,078	18,428,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	768,035	910,319
自己株式	△128,866	△149,789
株主資本合計	2,530,695	2,652,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,642	△55,655
評価・換算差額等合計	△23,642	△55,655
純資産合計	2,507,053	2,596,400
負債純資産合計	22,147,132	21,024,604

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	45,074,236	42,216,762
売上原価	33,597,327	31,736,629
売上総利益	11,476,908	10,480,132
営業収入合計	526,838	539,123
営業総利益	12,003,746	11,019,255
販売費及び一般管理費		
販売促進費	924,540	843,386
消耗品費	325,577	276,263
運賃	322,363	334,435
賃借料	278,129	214,862
地代家賃	1,009,399	938,373
修繕維持費	441,725	416,097
給料手当及び賞与	4,679,381	4,355,963
福利厚生費	546,226	522,970
賞与引当金繰入額	116,158	110,541
退職給付費用	122,581	125,460
水道光熱費	1,070,058	913,339
減価償却費	705,247	666,676
その他	729,154	625,731
販売費及び一般管理費合計	11,270,542	10,344,102
営業利益	733,204	675,153
営業外収益		
受取利息	5,016	4,945
受取配当金	5,024	4,306
持分法による投資利益	10,556	28,649
未回収商品券等受入益	7,894	5,419
保険配当金	7,022	6,160
情報提供手数料	3,490	3,483
補助金収入	18,053	15,799
その他	11,015	18,767
営業外収益合計	68,075	87,530
営業外費用		
支払利息	388,599	362,287
その他	28,986	13,544
営業外費用合計	417,586	375,832
経常利益	383,693	386,852
特別利益		
違約金収入	11,550	—
特別利益合計	11,550	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 38,590	※1 11,874
減損損失	※2 348,633	※2 72,515
差入保証金放棄損	—	10,123
関係会社株式評価損	18,000	—
役員退職慰労金	4,734	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	125,400	—
厚生年金基金脱退損失	532,158	—
特別損失合計	1,067,517	94,513
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△672,274	292,338
法人税、住民税及び事業税	31,072	25,103
法人税等調整額	△165,975	99,730
法人税等合計	△134,903	124,833
当期純利益又は当期純損失 (△)	△537,370	167,505

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,998	1,077,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	813,528	813,528
利益剰余金		
前期末残高	1,330,933	768,035
当期変動額		
剰余金の配当	△25,527	△25,221
当期純利益又は当期純損失(△)	△537,370	167,505
当期変動額合計	△562,898	142,283
当期末残高	768,035	910,319
自己株式		
前期末残高	△96,312	△128,866
当期変動額		
自己株式の取得	△32,554	△20,923
当期変動額合計	△32,554	△20,923
当期末残高	△128,866	△149,789
株主資本合計		
前期末残高	3,126,148	2,530,695
当期変動額		
剰余金の配当	△25,527	△25,221
当期純利益又は当期純損失(△)	△537,370	167,505
自己株式の取得	△32,554	△20,923
当期変動額合計	△595,452	121,360
当期末残高	2,530,695	2,652,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,117	△23,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,524	△32,013
当期変動額合計	△14,524	△32,013
当期末残高	△23,642	△55,655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,117	△23,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,524	△32,013
当期変動額合計	△14,524	△32,013
当期末残高	△23,642	△55,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	3,117,030	2,507,053
当期変動額		
剰余金の配当	△25,527	△25,221
当期純利益又は当期純損失(△)	△537,370	167,505
自己株式の取得	△32,554	△20,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,524	△32,013
当期変動額合計	△609,976	89,347
当期末残高	2,507,053	2,596,400

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△672, 274	292, 338
減価償却費	760, 004	719, 876
減損損失	348, 633	72, 515
関係会社株式評価損	18, 000	—
有形固定資産除却損	28, 844	3, 851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1, 668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51, 907	58, 476
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	135, 000	11, 100
受取利息及び受取配当金	△10, 041	△9, 251
支払利息	388, 599	362, 287
売上債権の増減額 (△は増加)	△13, 177	△7, 804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29, 103	57, 122
仕入債務の増減額 (△は減少)	1, 622, 001	△340, 086
未払金の増減額 (△は減少)	227, 185	△71, 178
前受金の増減額 (△は減少)	△12, 893	15, 694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55, 724	△34, 546
その他	99, 932	△33, 849
小計	2, 998, 342	1, 098, 215
利息及び配当金の受取額	9, 054	9, 782
利息の支払額	△367, 225	△370, 195
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34, 121	△16, 443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 606, 050	721, 359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△896, 000	△613, 728
定期預金の払戻による収入	623, 000	976, 728
有形固定資産の取得による支出	△562, 268	△149, 043
有形固定資産の売却による収入	120	—
無形固定資産の取得による支出	△22, 945	△28, 549
差入保証金の差入による支出	△12, 012	△12, 424
差入保証金の回収による収入	47, 780	45, 621
投資有価証券の取得による支出	△78, 398	△12, 840
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	529
投資有価証券の売却による収入	13, 971	—
その他	71, 253	△20, 337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815, 498	185, 955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1, 602, 000	243, 500
長期借入れによる収入	3, 222, 000	1, 950, 000
長期借入金の返済による支出	△2, 847, 443	△3, 095, 167
リース債務の返済による支出	—	△2, 313
自己株式の取得による支出	△32, 554	△11, 491
配当金の支払額	△25, 539	△25, 182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 285, 536	△940, 655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505,015	△33,340
現金及び現金同等物の期首残高	504,444	1,009,460
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,460	976,120

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書(平成21年5月29日提出)における記載から次に掲げる事項を除いて重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(役員退職慰労引当金に係る会計基準)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金ならびに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に発生した役員退職慰労引当金繰入額9,600千円を販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に発生した役員退職慰労引当金繰入額125,400千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,600千円減少し、税金等調整前当期純損失は135,000千円増加しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正分)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正分)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ43,746千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数)</p> <p>当社グループの機械装置の耐用年数については、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に見直しを行い、従来、2~12年としておりましたが、当連結会計年度より2~10年に変更しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,231千円増加しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。ストック・オプション等、企業結合等については、該当する事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
※1①	担保に供している資産	※1①	担保に供している資産
	建物及び構築物 4,797,978千円		建物及び構築物 4,546,680千円
	機械装置及び運搬具 20,235千円		機械装置及び運搬具 16,878千円
	土地 6,884,301千円		土地 6,884,301千円
	投資有価証券 232,019千円		投資有価証券 188,496千円
	投資その他の資産(その他) 53,135千円		投資その他の資産(その他) 56,306千円
	計 11,987,669千円		計 11,692,662千円
②	工場財団として担保に供している資産	②	工場財団として担保に供している資産
	建物及び構築物 639,832千円		建物及び構築物 589,105千円
	機械装置及び運搬具 24,457千円		機械装置及び運搬具 18,470千円
	計 664,289千円		計 607,575千円
	資産に対応する債務の額		資産に対応する債務の額
	短期借入金 2,727,700千円		短期借入金 2,365,000千円
	1年内返済予定長期借入金 1,743,575千円		1年内返済予定長期借入金 1,691,031千円
	長期借入金 4,332,393千円		長期借入金 4,071,462千円
	銀行保証 5,338千円		買掛金 5,558千円
	買掛金 10,842千円		流動負債(その他) 356千円
	未払金(その他) 801千円		計 8,133,407千円
	計 8,820,650千円		上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。
	投資有価証券 81,628千円		流動資産その他(有価証券) 20,054千円
			投資有価証券 61,698千円
※2	関連会社の株式	※2	関連会社の株式
	投資有価証券 193,170千円		投資有価証券 212,328千円
3	保証債務等	3	保証債務等
	関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
	(株)高松マリーナー 20,208千円		(株)レックス 446,310千円
	(株)レックス 295,770千円		また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。
	計 315,978千円		当社代表取締役 佐竹文彰 357,160千円
	この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり経営支援念書を差し入れております。		
	(株)レックス 273,300千円		
	また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。		
	当社代表取締役 佐竹文彰 383,160千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																		
※1	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。	※1	固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。																																	
	<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,969千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,510千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,330千円</td></tr> <tr><td>上記の取壊費用</td><td>9,780千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,590千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	22,969千円	機械装置及び運搬具	2,510千円	器具備品	3,330千円	上記の取壊費用	9,780千円	計	38,590千円		<table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,459千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,239千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,218千円</td></tr> <tr><td>上記の取壊費用</td><td>7,883千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>73千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,874千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,459千円	機械装置及び運搬具	1,239千円	器具備品	1,218千円	上記の取壊費用	7,883千円	ソフトウェア	73千円	計	11,874千円											
建物及び構築物	22,969千円																																			
機械装置及び運搬具	2,510千円																																			
器具備品	3,330千円																																			
上記の取壊費用	9,780千円																																			
計	38,590千円																																			
建物及び構築物	1,459千円																																			
機械装置及び運搬具	1,239千円																																			
器具備品	1,218千円																																			
上記の取壊費用	7,883千円																																			
ソフトウェア	73千円																																			
計	11,874千円																																			
※2	減損損失	※2	減損損失																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>香川県</td> <td>土地、 建物等</td> <td>244,549</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県</td> <td>土地、 建物等</td> <td>104,084</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	土地、 建物等	244,549	遊休資産	香川県	土地、 建物等	104,084																							
用途	場所	種類	金額 (千円)																																	
店舗	香川県	土地、 建物等	244,549																																	
遊休資産	香川県	土地、 建物等	104,084																																	
	<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>99,442千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,791千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>26,238千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>209,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,840千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>348,633千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	99,442千円	機械装置及び運搬具	2,791千円	器具備品	26,238千円	土地	209,321千円	その他	10,840千円	計	348,633千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>香川県</td> <td>建物等</td> <td>19,809</td> </tr> <tr> <td>徳島県</td> <td>建物等</td> <td>52,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>59,983千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,477千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,659千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>72,515千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	建物等	19,809	徳島県	建物等	52,706	建物及び構築物	59,983千円	機械装置及び運搬具	1,477千円	器具備品	395千円	その他	10,659千円	計	72,515千円
建物及び構築物	99,442千円																																			
機械装置及び運搬具	2,791千円																																			
器具備品	26,238千円																																			
土地	209,321千円																																			
その他	10,840千円																																			
計	348,633千円																																			
用途	場所	種類	金額 (千円)																																	
店舗	香川県	建物等	19,809																																	
	徳島県	建物等	52,706																																	
建物及び構築物	59,983千円																																			
機械装置及び運搬具	1,477千円																																			
器具備品	395千円																																			
その他	10,659千円																																			
計	72,515千円																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,860	102,110	—	342,970

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会議による自己株式の取得による増加	100,000株
単元未満株式の買取による増加	2,110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,527千円	3円	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,221千円	3円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990	—	—	8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,970	66,333	—	409,303

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会議による自己株式の取得による増加	35,000株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式) の当社帰属分	31,333株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,221千円	3円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,116千円	3円	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,542,460千円	現金及び預金勘定 1,146,120千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 Δ 533,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 Δ 170,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,009,460千円</u>	現金及び現金同等物 <u>976,120千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	298.21円	1株当たり純資産額	311.29円
1株当たり当期純損失	63.60円	1株当たり当期純利益	19.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の額の合計額(千円)	2,507,053	2,596,400
普通株式に係る純資産額(千円)	2,507,053	2,596,400
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	342,970	409,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,407,020	8,340,687

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△537,370	167,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△537,370	167,505
普通株式の期中平均株式数(株)	8,449,315	8,382,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,662	1,101,371
売掛金	51,413	59,038
有価証券	—	20,054
商品	1,938,339	1,892,949
貯蔵品	2,714	2,265
前払費用	95,721	93,918
繰延税金資産	83,537	77,414
未収入金	148,913	193,011
その他	127,345	114,860
流動資産合計	3,943,647	3,554,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,800,109	14,615,942
減価償却累計額	△8,219,701	△8,464,620
建物（純額）	6,580,407	6,151,321
構築物	1,784,240	1,723,571
減価償却累計額	△1,275,784	△1,279,393
構築物（純額）	508,455	444,177
機械及び装置	228,188	209,476
減価償却累計額	△183,911	△164,812
機械及び装置（純額）	44,277	44,663
車両運搬具	27,902	27,728
減価償却累計額	△20,157	△22,206
車両運搬具（純額）	7,744	5,521
工具、器具及び備品	2,402,498	2,370,902
減価償却累計額	△1,863,265	△1,940,398
工具、器具及び備品（純額）	539,233	430,503
土地	7,290,029	7,290,029
リース資産	—	23,046
減価償却累計額	—	△2,203
リース資産（純額）	—	20,842
建設仮勘定	—	19,391
有形固定資産合計	14,970,147	14,406,451
無形固定資産		
借地権	400,565	399,206
ソフトウェア	38,586	50,195
その他	32,076	32,071
無形固定資産合計	471,228	481,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	436,624	375,435
関係会社株式	506,160	505,760
出資金	1,570	1,540
役員に対する長期貸付金	61,000	61,000
関係会社長期貸付金	214,560	165,920
長期前払費用	25,935	33,163
繰延税金資産	483,409	421,939
差入保証金	1,054,788	1,003,970
その他	137,922	148,449
投資その他の資産合計	2,921,970	2,717,179
固定資産合計	18,363,346	17,605,103
資産合計	22,306,993	21,159,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,850,760	3,488,164
短期借入金	3,440,000	3,685,000
1年内返済予定の長期借入金	2,955,163	3,104,373
リース債務	—	4,839
未払金	501,741	475,315
未払法人税等	31,597	37,187
未払消費税等	122,692	84,265
未払費用	170,599	152,072
前受金	72,879	88,574
預り金	23,239	56,330
賞与引当金	120,000	113,000
ポイント引当金	36,400	37,550
その他	2,938	776
流動負債合計	11,328,011	11,327,449
固定負債		
長期借入金	7,519,893	6,225,516
リース債務	—	17,044
退職給付引当金	614,662	673,812
役員退職慰労引当金	132,100	142,500
長期預り保証金	49,806	52,606
固定負債合計	8,316,461	7,111,479
負債合計	19,644,473	18,438,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金	813,528	813,528
資本剰余金合計	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金	150,250	150,250
その他利益剰余金		
圧縮積立金	26,881	25,029
別途積立金	1,205,000	655,000
繰越利益剰余金	△458,628	195,206
利益剰余金合計	923,502	1,025,486
自己株式	△128,866	△140,358
株主資本合計	2,686,162	2,776,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,642	△55,596
評価・換算差額等合計	△23,642	△55,596
純資産合計	2,662,520	2,721,058
負債純資産合計	22,306,993	21,159,988

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	44,953,541	42,107,515
売上原価	33,764,448	31,926,304
商品期首たな卸高	1,880,106	1,938,339
当期商品仕入高	33,439,480	31,523,743
他勘定受入高	383,201	357,171
合計	35,702,788	33,819,254
商品期末たな卸高	1,938,339	1,892,949
売上総利益	11,189,093	10,181,210
配送料収入	81,210	163,852
不動産賃貸収入	175,967	184,475
その他	140,506	145,512
営業収入合計	397,685	493,841
営業総利益	11,586,778	10,675,052
販売費及び一般管理費		
販売促進費	924,533	843,254
消耗品費	317,727	270,135
運賃	248,152	255,450
賃借料	278,129	214,862
地代家賃	1,009,399	938,540
修繕維持費	441,610	415,888
給料手当及び賞与	4,582,538	4,239,635
福利厚生費	534,437	509,921
賞与引当金繰入額	114,885	109,000
退職給付費用	118,778	120,735
役員退職慰労引当金繰入額	8,200	10,400
水道光熱費	1,065,211	908,790
減価償却費	703,607	664,543
その他	552,332	521,217
販売費及び一般管理費合計	10,899,544	10,022,376
営業利益	687,233	652,675
営業外収益		
受取利息	12,168	11,883
有価証券利息	730	977
受取配当金	5,024	4,305
保険配当金	4,932	6,160
補助金収入	18,053	15,799
未回収商品券等受入益	7,894	5,419
情報提供手数料	3,490	3,483
その他	7,273	8,779
営業外収益合計	59,568	56,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業外費用		
支払利息	388,599	362,287
その他	28,986	13,543
営業外費用合計	417,586	375,830
経常利益	329,216	333,652
特別利益		
違約金収入	11,550	—
特別利益合計	11,550	—
特別損失		
固定資産除却損	38,211	10,692
減損損失	348,633	72,515
関係会社株式評価損	18,000	400
差入保証金放棄損	—	10,123
過年度役員退職慰労引当金繰入額	123,900	—
厚生年金基金脱退損失	460,295	—
特別損失合計	989,040	93,731
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△648,274	239,921
法人税、住民税及び事業税	29,480	23,553
法人税等調整額	△152,928	89,162
法人税等合計	△123,447	112,716
当期純利益又は当期純損失 (△)	△524,826	127,204

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,998	1,077,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	813,528	813,528
資本剰余金合計		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,250	150,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,250	150,250
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	18,659	26,881
当期変動額		
圧縮積立金の積立	10,778	—
圧縮積立金の取崩	△2,556	△1,851
当期変動額合計	8,221	△1,851
当期末残高	26,881	25,029
別途積立金		
前期末残高	1,205,000	1,205,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△550,000
当期変動額合計	—	△550,000
当期末残高	1,205,000	655,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	99,946	△458,628
当期変動額		
剰余金の配当	△25,527	△25,221
当期純利益又は当期純損失(△)	△524,826	127,204
圧縮積立金の積立	△10,778	—
圧縮積立金の取崩	2,556	1,851
別途積立金の取崩	—	550,000
当期変動額合計	△558,575	653,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期末残高	△458,628	195,206
利益剰余金合計		
前期末残高	1,473,856	923,502
当期変動額		
剰余金の配当	△25,527	△25,221
当期純利益又は当期純損失(△)	△524,826	127,204
当期変動額合計	△550,353	101,983
当期末残高	923,502	1,025,486
自己株式		
前期末残高	△96,312	△128,866
当期変動額		
自己株式の取得	△32,554	△11,491
当期変動額合計	△32,554	△11,491
当期末残高	△128,866	△140,358
株主資本合計		
前期末残高	3,269,070	2,686,162
当期変動額		
剰余金の配当	△25,527	△25,221
当期純利益又は当期純損失(△)	△524,826	127,204
自己株式の取得	△32,554	△11,491
当期変動額合計	△582,907	90,492
当期末残高	2,686,162	2,776,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,117	△23,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,524	△31,953
当期変動額合計	△14,524	△31,953
当期末残高	△23,642	△55,596
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,117	△23,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,524	△31,953
当期変動額合計	△14,524	△31,953
当期末残高	△23,642	△55,596
純資産合計		
前期末残高	3,259,952	2,662,520
当期変動額		
剰余金の配当	△25,527	△25,221
当期純利益又は当期純損失(△)	△524,826	127,204
自己株式の取得	△32,554	△11,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,524	△31,953
当期変動額合計	△597,432	58,538
当期末残高	2,662,520	2,721,058

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。